



ふかざわ まこと 議員  
公明党 深沢 誠

## 子ども達や高齢者の居場所づくりに対する施策

**問** 図書館の集約にあたり、貸出中心から「学び・交流のハブ」へ転換すべきと考えます。静かに読書する空間と、会話・学習が可能な空間をゾーニングし、予約不要の滞在型居場所機能を整備する考えはあるか伺います。

**答** 教育部長 図書館は市民の居場所・交流の場でもあることから、会話可能空間と読書空間の分離を含めたサービスを検討中です。今後、成東図書館を改修するうえでは、安全性を考慮した具体的な改修計画を策定していきます。

**問** 一館化による遠方地域の不利益を防ぐため、閉鎖する図書館には予約本の受取・返却等のサテライト機能を設けるべきと考えます。

また、福祉・子育て支援と連携した「つながる改革」として進めるべきと考えますが、見解を伺います。

**答** 教育部長 現さんぶの森と松

尾の両図書館をサービスポイントに転換し、受け渡し機能を維持します。

**答** 市長 「創造的な再編」として、保健センター等との機能連携により、サービス向上への転換も可能であると考えます。

## 図書館を活用した高齢者の認知症予防施策

**問** 蔵書数と要介護リスク低減の相関研究を踏まえ、図書館を認知症予防の地域基盤と位置づけて、高齢者福祉計画などに部局横断で反映させる考えはあるか伺います。

**答** 保健福祉部長 図書館は知的な刺激や社会とのつながりを得る場として非常に有効です。次期介護保険事業計画や健康づくり計画の策定に向け、庁内横断的に連携を検討していきます。

**問** 認知症予防には、継続的な外出・交流・知的刺激が重要です。図書館での定期的な催し、関係機関との連携、来館困難者への訪問・配本サービス、移動手段の確保などを政策化すべきと考えますが、見解を伺います。

**答** 保健福祉部長 講座の開催や特設コーナーの設置で意識を高め、他部署と連携して交流拠点化を図ります。予約図書を受取拠点を拡充してアクセスを改善し、公共交通と図書館利用を結びつける情報発信を強化して、高齢者の外出を促す仕組みを構築します。



いまがわ かずひろ 議員  
誠和会 今川 和弘

## 災害備蓄品

**問** 平成23年3月に発生した東日本大震災では、私の住む地域も津波によって甚大な被害を受け、その被災した経験から「災害に強いまちづくり」に注力すべきと考えています。

市が管理する災害備蓄品のうち水や食料の備蓄状況については、令和7年第1回定例会で質問した際は「地域防災計画で設定する備蓄目標の86・3%」との答弁でしたが、1年が経過した現在の備蓄率を伺います。

**答** 総務部長 現在の水や食料の備蓄量は93・5%です。備蓄については、保存期間を考慮し、令和3年から5か年計画で100%とすることを目標にしており、令和8年度で備蓄目標に到達する予定となっています。

**問** 食料以外の備蓄品の整備状況について伺います。

**答** 総務部長 スフィア基準（被災者が尊厳ある生活を送るための人道

支援の最低基準を示した国際基準）に基づいて備蓄することを目標とし、簡易トイレやトイレ用テント、簡易ベッド等を新たに備蓄しました。

また、昨年7月のカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発令時の避難の際に課題となった、屋外避難所における暑さ対策として日よけタイプの導入を進めているところです。

しかし、いずれも十分とはいえない状況であるため、優先順位を決め、計画的に充実させたいと考えます。

**問** 一概に「備蓄品」といっても、海岸沿いと山沿いなど地域によって必要なものが異なることが推測されますが、それぞれのニーズを把握する機会が設けられているのか伺います。

**答** 総務部長 市の避難訓練時には、避難者の意見を聞き取り、各地区で開催される防災訓練や講和の際には、地域の方との質疑応答の場を設けるなど、ニーズの把握に努めています。今後も継続して実施するとともに、より多くの意見を聴取できる方法を検討していきます。

## 消防団の現状と今後

**問** 消防団員の負担軽減として、毎年1月に開催の出初式は、今年から「屋内開催」に変更となりました。私の周囲の消防団員からも多くの反響をいただいています。

また、出初式と併せて「消防フェア」が初めて開催されましたが、その感想や効果を伺います。

**答** 総務部長 屋内開催となった出初式では、天候に左右されることなく開催でき、かつ屋外と比べ、消防団員の負担軽減も図れたものと考えます。

また、新たな試みとして開催した「消防フェア」では、消防車や消防指揮車、消防本部の水陸両用車等を展示するとともに、消防車を使用した放水体験コーナーでは、子ども達が長い列をつくり、消防団員と一緒に放水を体験しました。イベントの最後には、消防団による一斉放水が行われ、市民の皆さまから大きな拍手が送られました。

消防フェアは、市民の皆さまに消防団を知っていただく貴重な機会となり、参加された方からは大変好評をいただいています。

**問** 消防団は必要不可欠な組織であると考えますが、今後の消防団の展望を伺います。

**答** 総務部長 全国的にも山武市においても消防団員数は減少しており、消防団員の確保が課題となっています。将来にわたり持続可能な消防団組織の構築に向け、消防団員の負担軽減を図りながら、消防力を維持できるよう、先進自治体の事例も参考に、引き続き検討していきます。



こやま かずのり  
誠和会 小山 和典 議員

### 公共施設の統廃合

**問** 図書館集約にあたっては、子どもや高齢者の集いの場所や自主学習できる場所がなくなってしまうとの声がありますが、図書館規模適正化計画（案）のパブリックコメントでは何人の方から、どのような意見が挙がったのか伺います。

**答** 教育部長 46名の方から意見書の提出がありました。主なものは、山武・松尾地域から図書館がなくなることにへの集約反対意見のほか、財政状況を考慮するとやむを得ないとの意見や、図書コーナーや自主学習スペース設置を要望する意見等がありました。

**問** 前回の定例会において、パブリックコメントで寄せられた意見を最大限計画に反映すべきと考えられるの答弁がありました。どのように計画に反映されたのか伺います。

**答** 教育部長 パブリックコメントで要望・提案が多く寄せられた「図

書室・図書コーナー」を優先的に実現していくよう計画を修正しました。

**問** 高齢者や子どもとの交流場所、自主学習スペースとしての機能はどのように付与していく計画なのか伺います。

**答** 教育部長 さんぶの森図書館および松尾図書館については、書架の一部と自主学習スペースを残し、貸出・返却などの機能を有した図書室として、また簡易な遊具を置くなど、子どもの居場所として多世代交流の拠点として再整備したいと考えています。

**問** 図書室の整備はいつまでに行う計画であるのか、また、集約化によるコスト削減効果はどの程度を見積もっているのか伺います。

**答** 教育部長 図書館の集約化や交流場所の整備については、令和10年度完了を目指して進めていきます。なお、集約化によって、年間7000万円程度の人件費削減が見込まれます。

### 移住・定住策について

**問** 大分県豊後高田市のふるさと納税額は本市と同額の3億2000万円であり、その使途として、重点施策とする子育て支援に全額を活用しています。本市の移住予算を伺います。

**答** 総合政策部長 令和8年度当初予算では、三世代同居等支援事業や地域おこし協力隊事業など5事業合計で、約2811万円を予算計上しています。

### 東消防署建設工事の停止

**問** 令和5年3月に着工し、令和6年8月竣工予定の東消防署建設工事が、令和5年8月下旬から休止状態となっています。施工業者との紛争審査会の進捗状況と、今後の見通しを伺います。

**答** 総務部長 山武郡市広域行政組合消防本部に確認したところ、紛争審査会の調停審理が7回開催されましたが解決に至らず、令和7年6月に調停が打ち切られています。現在は、裁判よりも早期の決着が期待される「仲裁」の最終段階に入っており、審理が進められています。今後も早期解決に向けた経過を注視していきます。

**答** 市長 第一回仲裁審理が令和8年1月19日に開催されました。次回の審理は3月23日に予定されており、解決に要する期間はおおむね1年程度ということですが、

消防署の役割は、市民の安全を守る



たまおき みつえ  
SAMMU知新 玉置 美津恵 議員

うえで非常に重要ですので、一日も早く工事が再開され、施設が完成することを願っています。

## ごみの減量化

**問** 市全体のごみ処理を1施設で行う、2年後の焼却体制を見据えて、ごみの減量化の必要性とメリットを伺います。

また、ゼロカーボン掲げる本市においては、電力を使い、二酸化炭素を発生させる「機械式ごみ処理機」ではなく、「コンポスト」中心の補助制度に見直すことを提案しますが、見解を伺います。

**答** 建設環境部長 国では、ごみの減量化と再生利用の促進に関するさまざまな法律が施行されており、本市においてもごみの減量化は大変重要な課題と認識しています。

減量化を進めるメリットとしては、ごみ処理経費の削減のほか、施設の維持管理費の削減や長寿命化に寄与し、総合的にみて将来的な市の財政負担を軽減する効果が期待できます。

また、ゼロカーボンシティを目指す本市では、脱炭素と循環型社会の形成を推進しています。今後も生ごみの減量化や堆肥化の補助制度を充実させ、焼却処理の際に発生する二酸化炭素



の排出量削減を図ります。

機械式ごみ処理機は、コンポストが設置できない家庭も考慮し、令和5年度から7年度の設定割合（コンポスト72%、機械式28%）を踏まえ、現行の補助制度を継続していきます。

## さんむ医療センター奨学金制度

**問** 医師確保のための奨学金制度は、人材確保と同時に経営管理上も重要と考えます。医学生奨学金の対象者数、一人あたりの貸付額、勤務義務年数、返済免除の条件、勤務に至らなかった場合の返済金の扱い（市の財源に戻るのか）を伺います。

**答** 保健福祉部長 さんむ医療センターの医師確保を目的とした奨学金制度は、平成23年に開始し、在学中を含め、これまでに7名の方に貸付を行っており、貸与金額は月額20万円です。

返済が免除される条件は、貸付を受けた期間と同等の年数を、当該センターで勤務することです。必要な勤務期間に至らなかった場合は、全額を市に返済することとなり、「山武市医学生及び看護学生奨学金等基金」に戻し入れます。

なお、現在までに 奨学金を受けた医師のうち1名が当該センターに勤務されています。



いけだ ひさかず SAMMU知新 池田 久和 議員

## 命と健康を守る体育館環境

**問** ここ数年、記録的な熱波が続いており、子ども達を守るための安心・安全な教育施設として、また大規模災害時の避難場所として、体育館の空調設備整備は急務と考えます。

令和6年12月に当時の阿部俊子文部科学大臣が「公立小中学の体育館の空調設置率を、令和17年度までに95%にする」との目標を表明し、交付金の算定上限額や単価も大幅に引き上げられています。年々厳しさを増す猛暑に備えるため、山武市として体育館への空調設備整備を進める予定があるのか、現在の考えを伺います。

**答** 教育部長 近年、夏季の気温・湿度が異常なほど高く、しかもその期間が年々長くなっていることを感じています。

学校側からも体育館への空調設備整備の強い要望が出ており、その必要性は十分に認識しています。



しかし、本市の小中学校は、小学校11校、中学校4校の計15校があり、現在、空調が整備済みなのは、山武望洋中学校1校のみであることから、全校整備には非常に多額の費用がかかります。

今後は、①断熱性確保が要件となる国の交付金、②緊急防災・減災事業債（緊防債）、③リース方式等いずれを活用するのか、また、空調機器も電気式か、停電時でも使用可能なガス式とするかなど、総合的な検討が必要となります。財政課・消防防災課と十分に協議を重ね、空調設備の方式や整備の優先順位について最善の選択をしていきたいと考えます。

**問** 山武市の宝物である子ども達の安全のため、スピード感をもって整備を進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

**答** 市長 体育館への空調設備整備は、児童生徒の安全はもちろんのこと、災害時の避難所として市民の安心・安全を守る観点からも、必要であると強く認識しています。

まずは空調方式や整備の優先順位などをしっかりと検討し、計画的・段階的に進めていきたいと考えられています。